

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 30 日作成

事務事業名	県国土調査推進協議会参画事業 □ 実施計画事業	所属部局	建設部	単位番号	7106	
		所属課室	用地管理課	課長名	清水 久	
基本政策	III うるおいと利便性のある都市づくり □ 実施計画事業	所属担当	管理担当	担当者名	清水 剛	
		予算科目	会計	名称	款 項 目 細目 細々目	
政策	15 市街地・住環境の整備 □ 実施計画事業	事業区分	01	一般	08 01 01 020 07	
			<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		
施策	24 計画的な土地利用の推進 □ 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業		
			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
事業の内容 事業の概要	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 山梨県国土調査推進協議会に参画し、関係機関との連絡調整により地籍調査事業の促進を図る。	事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
		普通旅費	0			
		法令外負担金	4			
					計	4

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	総会に出席する。 研修会に参加する。
26年度活動内容	
27年度活動予定	
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	地籍調査及び地籍調査担当職員
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	地籍調査の実施に必要な知識を習得する。 地籍調査の実施が円滑にするようにする。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	国土の開発及び保全並びに計画的な土地利用の推進

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:総会に出席		回
イ:研修会に参加		回
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:受講職員数		人
イ:地籍調査実施地区		地区
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:地籍調査の進捗率(貞安地区)		%
イ:地籍調査の進捗率(永光地区)		%
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:認証件数		件
イ:住みよいを感じている市民の割合		%

		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3	13	4	56	28	
		事業費計 (A)	千円	3	13	4	56	28	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	15	
		人件費計 (B)	千円	91	91	91	91	68	0
		(A)+(B)	千円	94	104	95	147	96	0
									0
		活動指標	ア:回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			イ:回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			ウ:						
		対象指標	ア:人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			イ:地区	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			ウ:						
		成果指標	ア:%	80.0	90.0	95.0	100.0		
			イ:%	100.0					
			ウ:						
		上位成果指標	ア:件	1.0	1.0	1.0	1.0		
			イ:%	69.7	70.8				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和40年に地籍調査を実施する県内市町村の情報交換や連絡調整及び職員知識の向上を目的に設立された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	特に変化なし。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市町村職員から地籍調査の知識習得の場として必要だと声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	特になし
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	県国土調査推進協議会参画事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 地籍調査の円滑な実施の実現により国土の有効活用と保全を図る。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地籍調査の実施関連市町村を会員としている協議会である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地籍調査を円滑に実施するためには、知識の習得や情報交換の場として継続が必要である。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 構成市町村の総意である規約で活動内容が定められている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ・知識習得の場がなくなる。 ・情報交換の場がなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・少なくとも地籍調査を実施している間は事業の廃止に支障がある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 当会から脱会するか法令外負担金の額に変更がない限り、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 当事者は、総会や研修会に参加する職員の人件費コストのみである。不参加であれば人件費コストは削減できるが、成果が下がってしまう。外部委託はできない。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 特に直接受益者負担に関する事業ではない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	構成市町村の情報交換や実務研修会は事業の推進のため、今後も引き続き参画して行きたい。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																			
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)																			
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了																			
(2)改革改善案について なし	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
	コスト水準																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>																			
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 なし	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度																			
	成果優先度評価結果 (12)																			
	コスト削減優先度評価結果 (6)																			